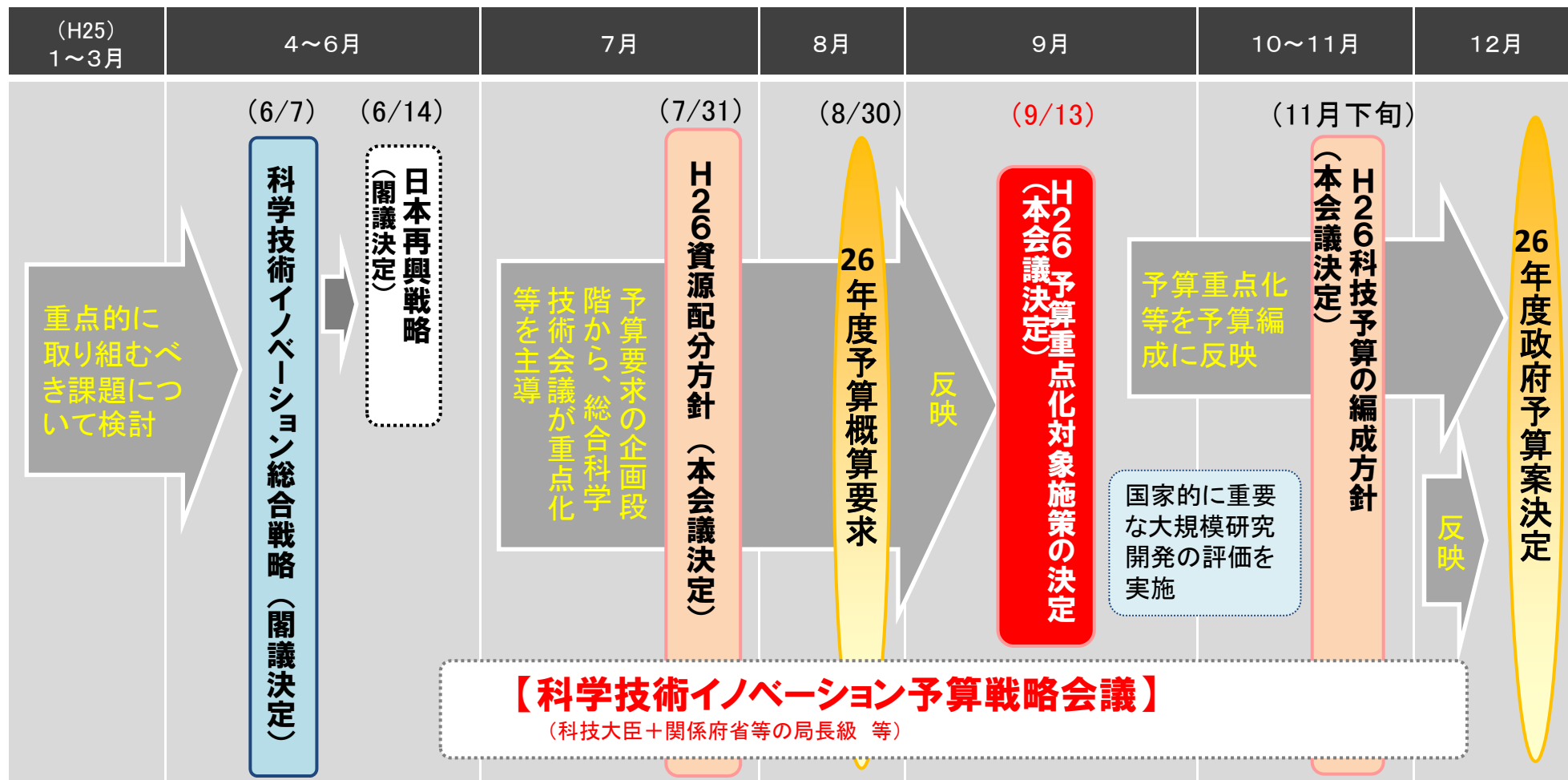


研究開発の目的・目標・実施方法・国の役割について



※ 総合科学技術会議資料より抜粋

上記のプロセスによる、研究開発の目的・目標・実施方法・国の役割を含めた評価を受け、

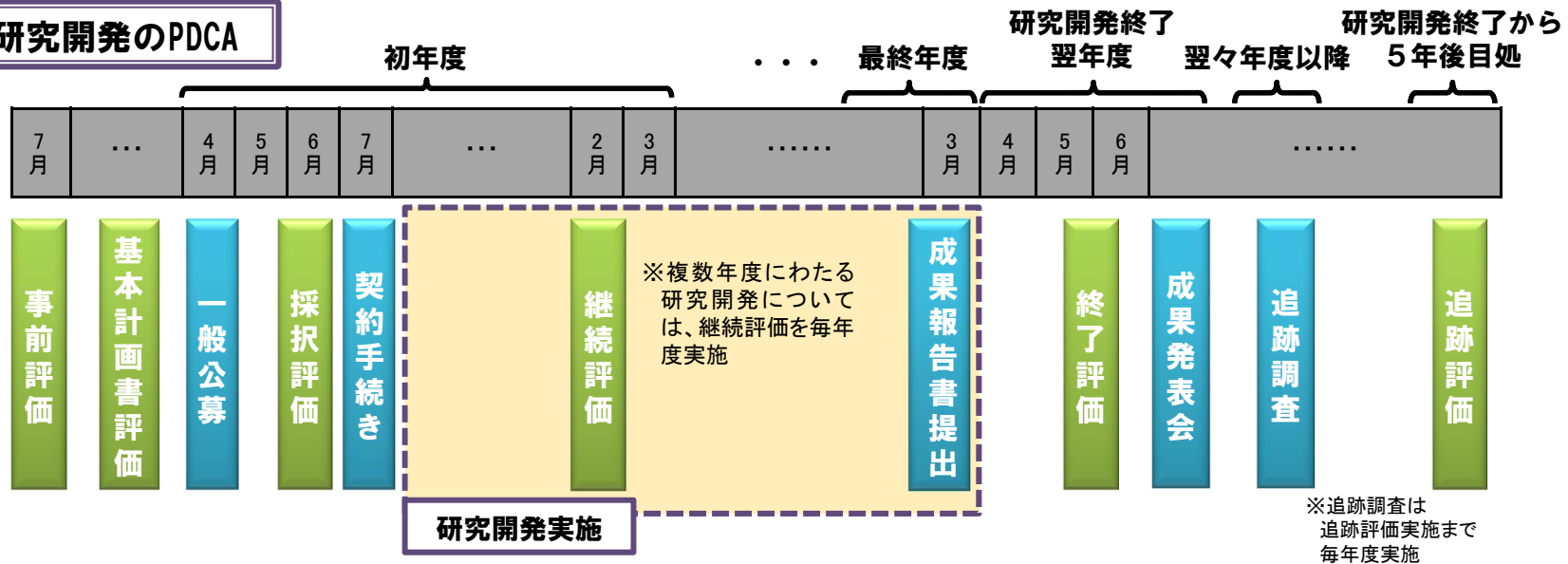
- ・戦略的情報通信研究開発推進事業（0055）
- ・超高速・低消費電力ネットワーク技術の研究開発（0066）
- ・独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金（0178）
- ・ビッグデータ・オープンデータの活用の促進（ICTによる新産業の創出）（新26-0011）

について、総合科学技術会議により予算重点化対象施策として特定された上で概算要求を実施

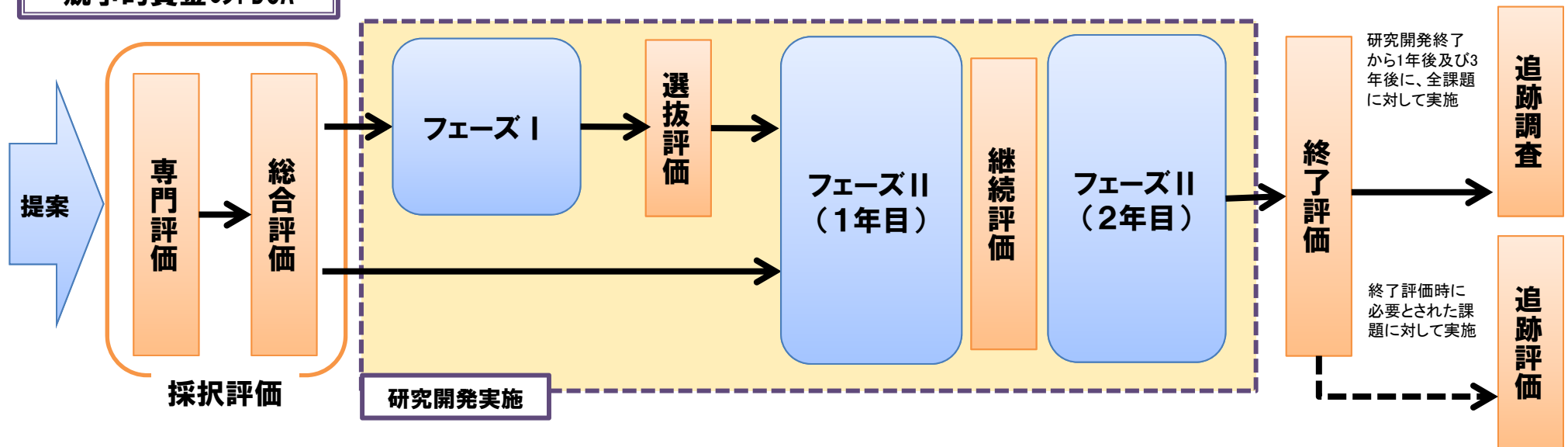
総務省における研究開発に係る成果及び活用状況の把握

～ 国の研究開発評価に関する大綱的指針(内閣総理大臣決定)に基づく研究開発評価 ～

課題指定型研究開発のPDCA



競争的資金のPDCA



ICTを活用した新たな街づくり実現のための環境整備 ／ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証

地域活性化や少子高齢化、雇用の創出等、地域が抱える複合的な課題の解決のため、ICTを活用した新たな街づくりの実現に向けて「ICT街づくり推進事業」を平成24年度より実施。

平成24年度

平成25年度

平成26年度

1月

6月：報告書公表

ICT街づくり推進会議（座長：住友商事（株）岡相談役）

平成24年度 実証プロジェクト（5ヶ所）

平成25年度 実証プロジェクト

平成24年度補正 実証プロジェクト（21ヶ所）

平成25年度 新規プロジェクト

平成26年度

（袋井市の実証プロジェクトにおけるPDCAの例）

D

・地域産品に貼付する
バーコードを救援物資
に貼付し、住民参加に
よる防災訓練を実施

C

・評価委員と首長との
意見交換による成果
の確認や課題の抽出
- 人と物のIDの連携
- 県・近隣市への拡大
- 取扱量の拡大

P

・ICTを活用して平時の
地域産品の物流管理
システムを災害時の
救援物資の物流管理
に利用

A

・関係機関（JA等）との
連携による販路・取扱
量の拡大
・取扱商品の多様化

D

・県や近隣市と連携し、
住民参加による防災
訓練を実施
・医薬品を適切に避難
所に配布できること
を検証

C

・評価委員と首長との
意見交換による成果
の確認や課題の抽出
・定量的な目標に
対する達成度も確認

P

【定量的な
目標設定
具体的な数値目標に
ついて協議・調整中】
（例）
・備蓄品約1,000アイテ
ムを管理。人と物のID
を紐付け、避難所に適
切な医薬品を配布

A

...

・共通プラットフォームの実現
・成功モデルの普及展開

ICTによる新産業の創出／ICTによる社会課題解決の推進

G空間シティ

- 我が国においては、準天頂衛星システムによる測位精度の向上や、スマートフォンの普及等により、G空間とICTの利用環境が大きく変化。これらの活用により、革新的なサービスや防災対策の強化が促進され、経済再興や国土強靱化に貢献可能。
- 「世界最先端IT国家創造宣言」では、革新的な新産業・新サービスの創出や安全・安心で便利な生活が可能となる社会を実現するため、地理空間情報(G空間情報)等の重点課題について、ITを活用して総合的に解決するプロジェクトを分野複合的に行うとされている。
- 本事業では、急成長が見込まれるG空間情報の利用を公共分野に取り込み、経済活力にも繋げる。

(G空間シティにおける実証実験の例)

課題

- 電気通信事業者等が保有する運用データ等(位置情報等)の利活用については、防災や観光、街づくりなどの公的分野から学术研究、産業を含め、幅広い可能性が存在。
- しかしながら、以下のような課題が存在しており、利活用が十分には行われていない状況。
 - 利活用のメリットの可視化による社会的コンセンサスの醸成
 - 適切なプライバシー保護
 - 人の流れに関するデータの交換形式の共通化 等

実証実験による取組

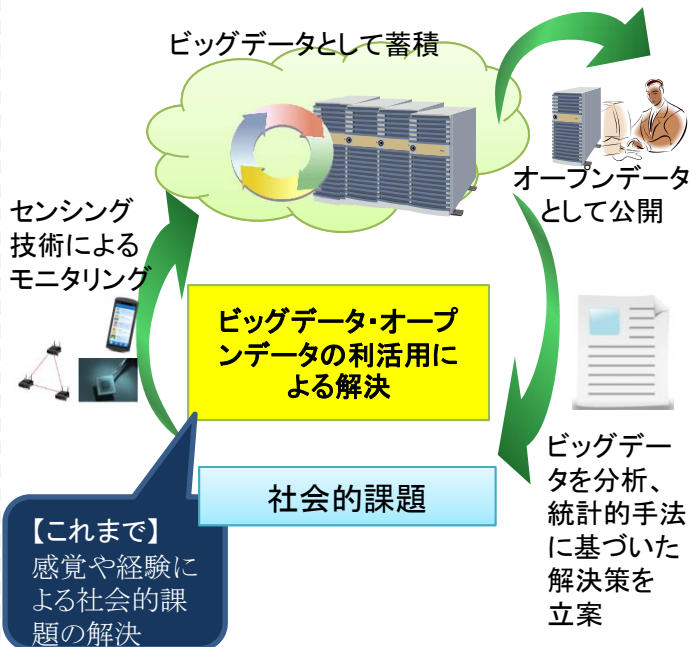
- このため、実証実験を通じて、公益性の高い利活用モデルを構築し、社会的コンセンサスの醸成等を推進。

(利活用モデルの例)

- 人の流れを踏まえた地域住民等の避難行動支援等
- 人の流れを勘案した地方公共団体や民間企業における戦略、計画等の立案

ビッグデータ・オープンデータ

- 喫緊に対応が求められる社会的課題に対し、高コストな人手によって、感覚や経験に頼った現況の把握、過去状況との比較、状況の分析、解決策の立案が行われている。また、熟練労働者の高齢化が進み、ノウハウの喪失が懸念されている。
- 「世界最先端IT国家創造宣言」ではビッグデータの利活用による、付加価値を生み出す新事業・新サービス創出を強力に推進することとされている。
- カメラ、センサ等によりデータを収集、ビッグデータとして蓄積し、これらを分析・利活用して社会的課題を解決する仕組みを構築・実証する。また、データをオープンデータとして公開することで、これらを利活用した新産業・新サービスの創出を促す。



スマートプラチナ社会

- 超高齢社会の諸課題の解決に貢献し、「健康寿命の延伸」、「世界最高水準の医療・介護サービスの提供」を実現し、経済成長を成し遂げるとともに、社会課題解決先進国として国際社会に貢献することが必要。
- 「日本再興戦略」や「世界最先端IT国家創造宣言」においては、医療情報連携基盤の全国展開や健康モデル(予防)の確立等が謳われている。
- 厚生労働省と緊密に連携しており、以下の取組を行う。
 - 高品質で低廉な医療を実現するため、医療情報連携基盤のモデル実証を行い、全国展開を推進
 - 生活習慣病等の発症・重症化予防のため、ヘルスケアポイントを用いた大規模社会実証を行い、ICT健康モデル(予防)を確立 等

